

科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究

1. 創設年度：平成23年度

2. 令和6年度予算額：1.4億円

3. 事業概要

本事業では、我が国の科学技術イノベーション政策の科学の推進への貢献を目指し、その基盤となる客観的根拠（エビデンス）の提示に必要となるイノベーションの状況について、イノベーション活動の実態や動向の把握に向けた総合的な調査研究等を行う。また、イノベーションが一般社会にもたらす影響含め、知の発展に関する調査分析を行う。〈直接実施、委託・請負〉

4. 選定理由：ア（アウトカムの設定など、EBPM的観点から点検する必要があるもの）

本事業については、我が国の科学技術イノベーション政策の科学の推進への貢献を目指し、イノベーション活動の実態・動向の把握に向けた総合的な調査研究としてOECDが定めたガイドライン（オスロ・マニュアル）に基づき「全国イノベーション調査」（一般統計調査）の調査分析等の実施や、イノベーションが現代の一般社会にもたらす影響等の調査により、知の発展に関する基盤となる情報・兆しを捉え、政策形成プロセスに資する基盤となるデータ・情報を整備している。これまでの成果や取組状況等を踏まえ、より効果的な事業の実施方法について検討を行う必要がある。

5. 想定される論点

- ・事業成果検証のための適切なアウトプット、アウトカムは設定されているか。
- ・事業をより効果的に発展させていくために、今後どのように実施すべきか。

※ 成果指標（令和5年度）

（短期アウトカム）・報告書のダウンロード数（回）

（長期アウトカム）・審議会等にて説明・報告した回数（回）

（長期アウトカム）・講演会等の開催数（回）

我が国の科学技術イノベーション政策の科学の推進への貢献を目指し、その基盤となる客観的根拠（エビデンス）の提示に必要となるイノベーションの状況について、イノベーション活動の実態や動向の把握に向けた総合的な調査研究等を行う。また、イノベーションが一般社会にもたらす影響含め、知の発展に関する調査分析を行う。

科学技術・学術政策研究所（NISTEP）は、科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」（SciREX事業）において、「**基盤となるデータの蓄積やデータベースの構築を自身の調査分析と一体となって行う。**また、政策立案プロセスへの貢献という観点を意識して文部科学省や大学等との連携を進める。」こととされている。（SciREX事業基本方針（抜粋）：令和3年8月30日 科学技術・学術政策局長決定）

【イノベーション活動の実態・動向の把握に向けた総合的な調査研究】

OECDが定めたガイドライン（オスロ・マニュアル）に基づき「全国イノベーション調査」（**一般統計調査**）の調査分析等を実施。

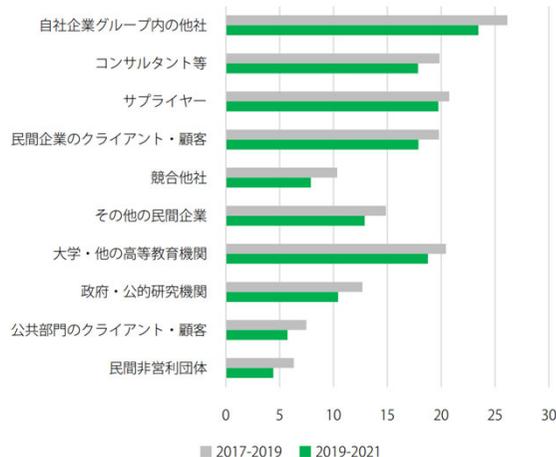
【概要・公表状況】

全国イノベーション調査

我が国における企業のイノベーション活動の実態や動向を把握するため、アカデミアや関係省庁の助言を得ながら、イノベーションの実現状況等を調査。

- 対象母集団：従業者数10人以上の企業 約45万社
- 回答対象：対象母集団から標本抽出（前回実績：31,971社）
- イノベーションの定義は、国際標準『オスロ・マニュアル2018』に準拠する。
- 最新の調査（全国イノベーション調査2022）は2023年9月に公表。

イノベーション活動の協力相手（大規模企業）（2019年-2021年）：企業率（%）（全企業に対する割合）



【知の発展に関する調査分析等による分析基盤の提供】

イノベーションが現代の一般社会にもたらす影響等の調査により、知の発展に関する基盤となる情報・兆しを捉え、政策形成プロセスに資する基盤となるデータ・情報を整備。

機関名辞書

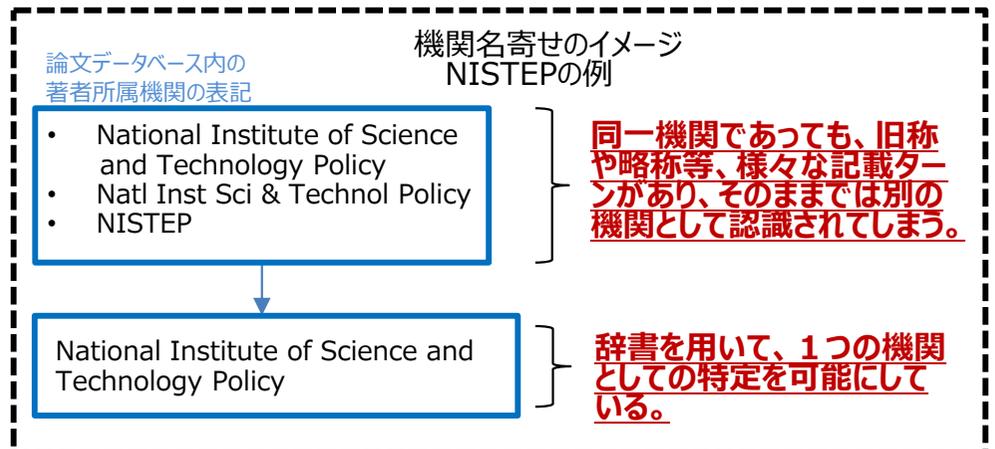
【概要・公表状況】

日本の大学や研究機関、企業等における知の生産や発展に関する体系的分析のため、機関名辞書の整備と、辞書に基づく機関名寄せ（機関同定）技術の開発等を実施。

我が国の研究活動状況を捉えるための論文、特許等の分析を実施するために必須の基礎情報

（大学・公的研究機関等）
・約2万1千の機関

（企業等）
・約2万9千の機関



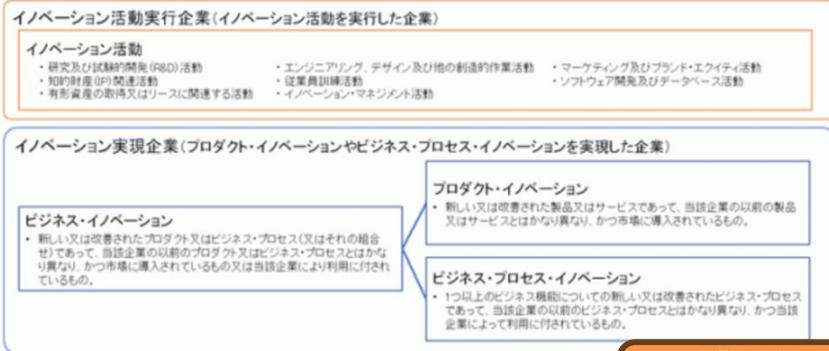
全国イノベーション調査

OECDの国際イノベーション統計において、日本からの提供のデータとして、OECDのHPIにおいても広く公開、活用（NISTEP職員が専門家として作成に参画）



Business innovation statistics and indicators - OECD

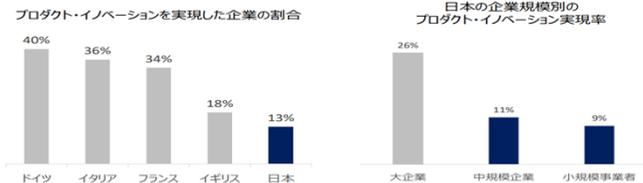
各府省、審議会等において活用



総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員懇談会（令和4年12月22日）

イノベーションを実現した企業の比率は欧州の主要国より低い

- 日本の企業でプロダクト・イノベーション（自社にとって新しい商品・サービスを市場へ導入するイノベーション）を実現した企業の比率は約13%と他国と比べて低く、特に中小企業の比率が低い。



出典：文部科学省科学技術・学術政策研究所「中小企業のイノベーションの在り方」の中間とりまとめ報告書（令和5年6月22日）

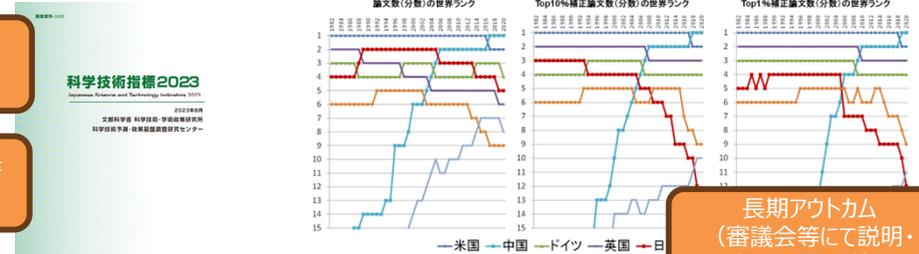
アウトプット
（報告書の発行数）

短期アウトカム（報告書のダウンロード数）

長期アウトカム
（審議会等にて説明・報告した回数）

機関名辞書

NISTEPが実施する論文、特許等の分析において、基盤データとして不可欠なものであり、「科学技術指標」や「科学研究のベンチマーキング」等の調査結果は、各府省、審議会等において活用



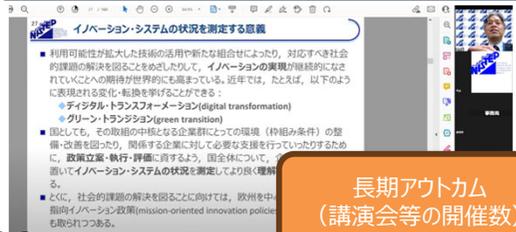
文部科学省の科学技術・学術審議会（第71回・令和5年12月22日）

長期アウトカム
（審議会等にて説明・報告した回数）

また、**政策当局や研究助成機関、大学においても、分析や検索時の精度向上等のために、機関名辞書データが活用**されている。

活用機関	活用事例
内閣府（総合科学技術・イノベーション会議）	内閣府Eビデンスシステム(e-CSTI)において論文分析の精度向上に機関名辞書データを活用。
科学技術振興機構（JST）	J-GLOBALの機関名検索における精度向上のため、機関名辞書データを活用。
筑波大学	iMD(筑波大学人文社会系が独自に開発した、学術誌の1年あたりの多様性を測る指標)算出ツールにおいて、著者所属機関名の表記ゆれ除去のため機関名辞書データを活用。

【出典】科学技術振興機構令和2年度業務実績等報告書
<https://www.jst.go.jp/announce/hyouka/r2institute/r2gyomuuhoukoku.pdf>
 筑波大学 iMD算出ツールHP <https://imd.icrhs.tsukuba.ac.jp/>



長期アウトカム
（講演会等の開催数）

政策立案・政策研究の双方に貢献

18
第15回政策研究レビューセミナー（2023年2月22日）
定員500名

科学技術指標の開発と科学計量学研究（論文分析など）

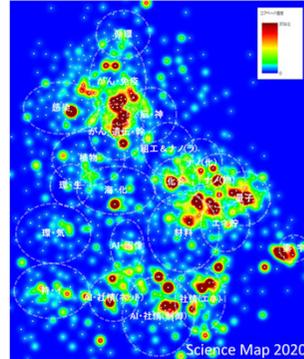
PY(出版年)
2009 - 2011

↓

PY(出版年)
2019 - 2021

全分野	2009 - 2011年 (PY) (平均)			全分野	2009 - 2011年 (PY) (平均)		
	論文数	シェア	順位		論文数	シェア	順位
国・地域名	論文数	シェア	順位	国・地域名	論文数	シェア	順位
米国	250,963	22.1	1	米国	37,528	33.1	1
中国	122,788	10.8	2	中国	10,583	9.3	2
日本	64,357	5.7	3	日本	7,562	6.7	3
ドイツ	59,692	5.3	4	ドイツ	6,699	5.9	4
英国	54,945	4.8	5	フランス	4,674	4.1	5
フランス	43,179	3.8	6	日本	4,365	3.8	6
イタリア	37,818	3.3	7	カナダ	4,188	3.7	7
インド	37,554	3.2	8	イタリア	3,516	3.1	8
カナダ	35,744	3.2	9	オーストラリア	3,207	2.8	9
韓国	34,567	3.1	10	スペイン	3,090	2.7	10

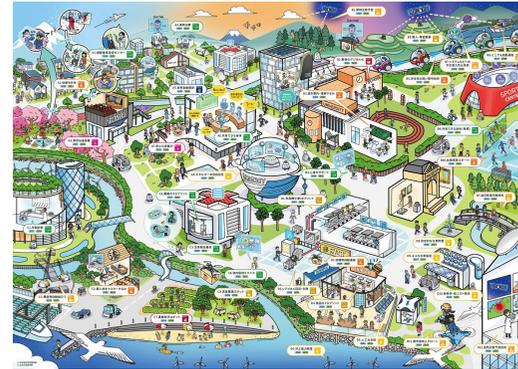
全分野	2019 - 2021年 (PY) (平均)			全分野	2019 - 2021年 (PY) (平均)		
	論文数	シェア	順位		論文数	シェア	順位
国・地域名	論文数	シェア <td>順位</td> <td>国・地域名</td> <td>論文数</td> <td>シェア <td>順位</td> </td>	順位	国・地域名	論文数	シェア <td>順位</td>	順位
中国	484,077	24.6	1	中国	54,405	28.9	1
米国	392,466	16.1	2	米国	36,208	19.2	2
インド	75,825	4.0	3	英国	8,878	4.7	3
ドイツ	73,371	3.9	4	ドイツ	7,234	3.8	4
日本	70,775	3.8	5	イタリア	6,723	3.6	5
英国	67,905	3.6	6	インド	6,031	3.2	6
イタリア	57,579	3.1	7	オーストラリア	5,186	2.8	7
韓国	57,070	3.0	8	カナダ	4,632	2.5	8
フランス	46,588	2.5	9	?	?	?	?
カナダ	45,350	2.4	10	日本	3,767	2.0	13



出典: 科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2023」(2023年8月)
出典: 科学技術・学術政策研究所「サイエスマップ2020」(2023年3月)

科学技術予測・注目科学技術

2040年社会のイメージ「人間性の再興・再考による柔軟な社会」

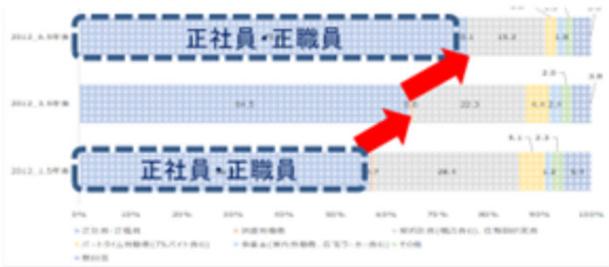


予測国際ワークショップ
14国・国際機関が参加

出典:「第11回科学技術予測調査」(2019年11月)/令和2年版科学技術白書(2020年6月)

科学技術・イノベーション人材 (博士、ポスドク人材など)

雇用形態 (2012年博士課程修了者の例)

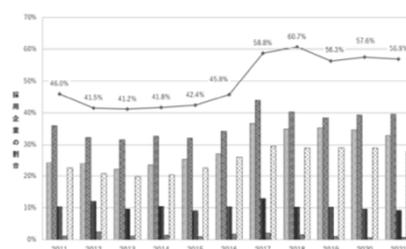


出典: 科学技術・学術政策研究所「博士人材追跡調査第3次報告書」(2020年11月)

研究開発・イノベーション 産学官連携・大学等発ベンチャー 地域科学技術・イノベーション

←産学官連携・産学官連携促進

■ 3%、大学発ベンチャー(産学官連携)を採用
■ 3%、博士号取得者(産学官連携)を採用
■ 3%、博士号取得者(産学官連携)を採用
■ 3%、産学官連携でポストドクター(産学官連携)を採用
■ 3%、産学官連携でポストドクター(産学官連携)を採用



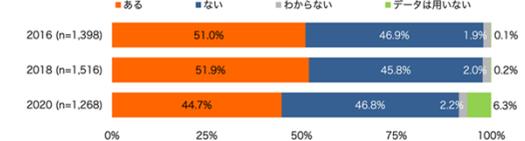
出典: 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究活動に関する調査2022」(2023年6月)

研究DX・オープンサイエンス

論文のオープンアクセス(OA)



データの公開経験



出典: 科学技術・学術政策研究所「研究データ公開と論文のオープンアクセスに関する実態調査2020」(2021年11月)

- 内閣府（総合科学技術・イノベーション会議）、文部科学省等における政策立案に貢献（審議会、白書等）
- 研究助成機関、大学、研究機関等のマネジメントに貢献（ファンディング領域検討、組織の強み・弱みの分析など）
- 我が国の国際連携・協力への政策研究からの貢献（OECD、G7、UNESCO、日中韓科学技術政策セミナーなど）

【最近の報道例】

- 「好奇心を満たす研究を-注目論文出すには 文科省研究所、最新論文の学習も」(日本経済新聞 2024年4月22日)
 - 「論文即時公開で潮目変わる…研究機関のDX、高まるデータ活用人材需要」(日刊工業新聞 2023年11月29日)
 - 「ノーベル賞迫る どう見る日本の研究力 世界の学術界の精通者は」(NHK News Web 2023年9月29日)
- 他多数

【学術的な成果例】

- 専門誌であるScientometrics、Science and Public Policy、研究技術計画等で学術出版物を公表
- 当所研究者が、研究・イノベーション学会賞（4名）及びベストペーパーアワード（3名（非常勤職員含む））を受賞。

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0219

令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)								
事業名	科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究		担当部局庁	科学技術・学術政策研究所	作成責任者							
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	企画課長 相原 佑康						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)								
政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策		主要経費	科学技術振興費								
施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用											
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf											
事業の目的(5行程度以内)	我が国の科学技術イノベーション政策の科学の推進への貢献を目指し、その基盤となる客観的根拠(エビデンス)の提示に必要となるイノベーションの状況について、イノベーション活動の実態や動向の把握に向けた総合的な調査研究等を行う。また、イノベーションが一般社会にもたらす影響を含め、知の発展に関する調査分析を行う。更に、以上の成果を発信、提供することで、政策当局におけるエビデンスベースでの議論並びに政策の企画立案へ貢献する。											
現状・課題(5行程度以内)	我が国の研究力向上のための適切な科学技術・イノベーション政策を立案することが必要であり、科学技術・イノベーション基本計画等政府文書において、科学技術・イノベーション政策の推進にあたり、客観的な証拠に基づく政策立案(EBPM)の徹底が求められている。科学技術・学術政策研究所は、我が国の科学技術・イノベーション政策立案プロセスの一翼を担うために設置された文部科学省直轄の国立試験研究機関であり、行政ニーズを的確にとらえ、意思決定過程への参画を含めた行政部局との連携、協力を行うことが期待されていることから、我が国の研究力向上のための適切な科学技術政策を立案するためのエビデンスを提供する必要がある。											
事業概要(5行程度以内)	当研究所の研究者が科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究を中心に実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。											
事業概要URL	-											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	60.1	令和3年度	57.9	令和4年度	137.5	令和5年度	136.9	令和6年度要求	136.9
		補正予算(B)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	0.1	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		前年度から繰越し(C)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		翌年度へ繰越し(D)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		予備費等(E)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	令和2年度	60.1	令和3年度	57.9	令和4年度	137.6	令和5年度	136.9	令和6年度要求	136.9
		執行額(G)	令和2年度	53.7	令和3年度	52.6	令和4年度	116.7	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		執行率(%) =(G)/(F)	令和2年度	89%	令和3年度	91%	令和4年度	85%	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	令和2年度	89%	令和3年度	91%	令和4年度	85%	令和5年度	-	令和6年度要求	-
		歳出予算・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
		(項)	科学技術・学術政策研究所									
(目)	試験研究費	56	56									
(目)	科学技術試験研究委託費	48	48									
(目)	非常勤職員手当	28	28									
(目)	職員旅費	3	3									
(目)	委員等旅費	2	2									
	その他	1	1									
	計(A)	136.9	136.9									

活動内容① (アクティビティ)	科学技術・イノベーション政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	3	3	3	4	-
			当初見込み	冊	3	3	3	3	3
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	当該事業の成果である報告書のダウンロード数で、報告書の注目度を測定できるため、短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	報告書のダウンロード数が一定数以上	報告書のダウンロード数	成果実績	回	2,405	1,916	738	-	
			目標値	回	-	-	-	1,686	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	科学技術・学術政策研究所調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当該事業の成果である報告書は、最終的には審議会等にて活用されることで政策立案へ貢献するため、報告書の審議会等での活用数を長期アウトカムと設定した。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	政策審議における活用数が一定数以上	審議会等にて説明・報告した回数	成果実績	回	12	16	10	-	
			目標値	回	10	10	10	-	
			達成度	%	120	160	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	科学技術・学術政策研究所調べ								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

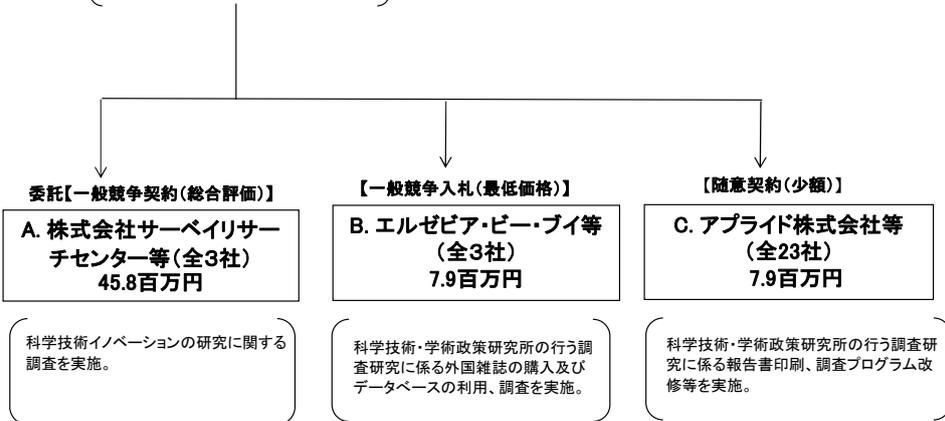
活動内容② (アクティビティ)		科学技術・イノベーション政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。									
↓											
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	3	3	3	4	-	
				当初見込み	冊	3	3	3	3	3	
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		当該事業の成果である報告書のダウンロード数で、報告書の注目度を測定できるため、短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
		報告書のダウンロード数が一定数以上	報告書のダウンロード数	成果実績	回	2,405	1,916	738	-		
				目標値	回	-	-	-	1,686		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		当該事業の成果である報告書は、最終的には講演会等で発表することで政策当局に成果の普及を行うため、報告書の講演会等の開催数を長期アウトカムと設定した。							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		講演会等の開催数が一定数以上	講演会等の開催数(回)	成果実績	回	0	1	2	-		
				目標値	回	3	2	3	-		
				達成度	%	0	50	66.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		科学技術・学術政策研究所調べ									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定等		名称	-								
		URL	-								
		該当箇所	-								

※金額は四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省科学技術・学術政策研究所
116.7百万円

諸謝金 0.2百万円
非常勤職員手当 23.9百万円
職員旅費 1.6百万円
試験研究費(賃金等) 29.4百万円

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術・学術政策研究所は調査研究の実施主体。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
実務実施費	通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	13.7	雑役務費	トピック把握に特化した研究力分析ツールSciVal購入	3.7
人件費	業務担当者、派遣社員	5.9			
一般管理費	上記経費の10%	2			
計		21.5	計		3.7
C.			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
備品費	ワークステーションの購入	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	「全国イノベーション調査2022年調査」に係る調査報告 収集業務(委託)	21.5	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
2	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	科学技術予測における世界の動向把握と 地域の未来像検討	8	一般競争契約 (総合評価)	1	89.1%	-
3	公益財団法人未来工学研究所	4010605000134	国内外の政策文書等における社会課題 の調査	5.1	一般競争契約 (総合評価)	1	81%	-
4	株式会社フューチャーセッションズ	5011001073814	2045/65を見据えた将来ビジョン形成にか かる調査	11.2	一般競争契約 (総合評価)	2	99.2%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Elsevier B. V.	8700150067835	トピック把握に特化した研究力分析 ツールSciVal購入	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	エスディーエムコンサルティング株式会社	6010901001825	「『全国イノベーション調査 2022年調査』に係る 調査資料の印刷・封入・搬送等の業務」	2.7	一般競争契約 (最低価格)	4	99.6%	-
3	ビューロー・ヴァン・ダイク・エレクトロニクス・パブリッシング株式会社	2010401086536	M&Aデータベースの利用	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アブライド株式会社	4290001011410	ワークステーションの購入	0.8	随意契約(少額)	-	--	-
2	アブライド株式会社	4290001011410	ワークステーションの購入	0.5	随意契約(少額)	-	--	-
3	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	PC3セット	0.8	随意契約(少額)	-	--	-
4	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	一眼レフカメラ及びレンズ	0.3	随意契約(少額)	-	--	-
5	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	外付SSDの購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	-
6	クアルトリクス合同会社	7360003007792	ウェブアンケートシステム利用	0.9	随意契約(少額)	-	--	-
7	株式会社東洋経済新報社	1010001051874	「大学四季報」データ購入	0.5	随意契約(少額)	-	--	-
8	株式会社東洋経済新報社	1010001051874	財務データ・ダイジェスト版の購 入(更新)	0.3	随意契約(少額)	-	--	-
9	プリントソルブアジア株式会 社	8021001010763	持続可能な地域の未来に関する 英語資料の作成	0.7	随意契約(少額)	-	--	-
10	株式会社ライトストーン	5010601032155	Stata17の更新費用	0.5	随意契約(少額)	-	--	-
11	株式会社ライトストーン	5010601032155	ソフトウェアのサブスクリプション 購入	0.1	随意契約(少額)	-	--	-
12	テガラ株式会社	3080401003319	ワークステーションの購入	0.6	随意契約(少額)	-	--	-
13	株式会社アーク	8010801007193	ワークステーション購入	0.5	随意契約(少額)	-	--	-
14	株式会社Too	4010901024712	Adobe Creative Cloud更新及びライ センス追加購入費用	0.3	随意契約(少額)	-	--	-
15	東京官書普及株式会社	1010001034053	雑誌購読料	0.2	随意契約(少額)	-	--	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	